

平成17年11月9日

# 平成18年3月期中間決算要旨

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

**北陸電力株式会社**

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月9日



上場会社名 北陸電力株式会社  
 コード番号 9505

上場取引所 東証, 大証  
 本社所在都道府県 富山県

東証, 大証  
 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 永原 功

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁

TEL: (076)441-2511

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	226,071	2.8	30,069	32.3	21,371	11.6
16年9月中間期	232,625	3.5	44,407	53.1	24,174	42.4
17年3月期	470,907		70,569		39,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	11,681	22.2	53	36	-	-
16年9月中間期	15,021	52.4	68	27	-	-
17年3月期	25,135		113	82	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 252百万円 16年9月中間期 61百万円 17年3月期 314百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 218,930,263株 16年9月中間期 220,045,812株 17年3月期 219,993,296株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	1,602,379		371,083		23.2	1,700	07	
16年9月中間期	1,597,226		357,403		22.4	1,624	38	
17年3月期	1,603,728		363,940		22.7	1,654	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 218,275,821株 16年9月中間期 220,024,098株 17年3月期 219,862,144株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	59,999	40,097	26,294	14,647
16年9月中間期	62,319	38,776	18,653	12,051
17年3月期	123,989	70,793	39,319	21,038

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において異動なし

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
	4,600	260	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 87銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

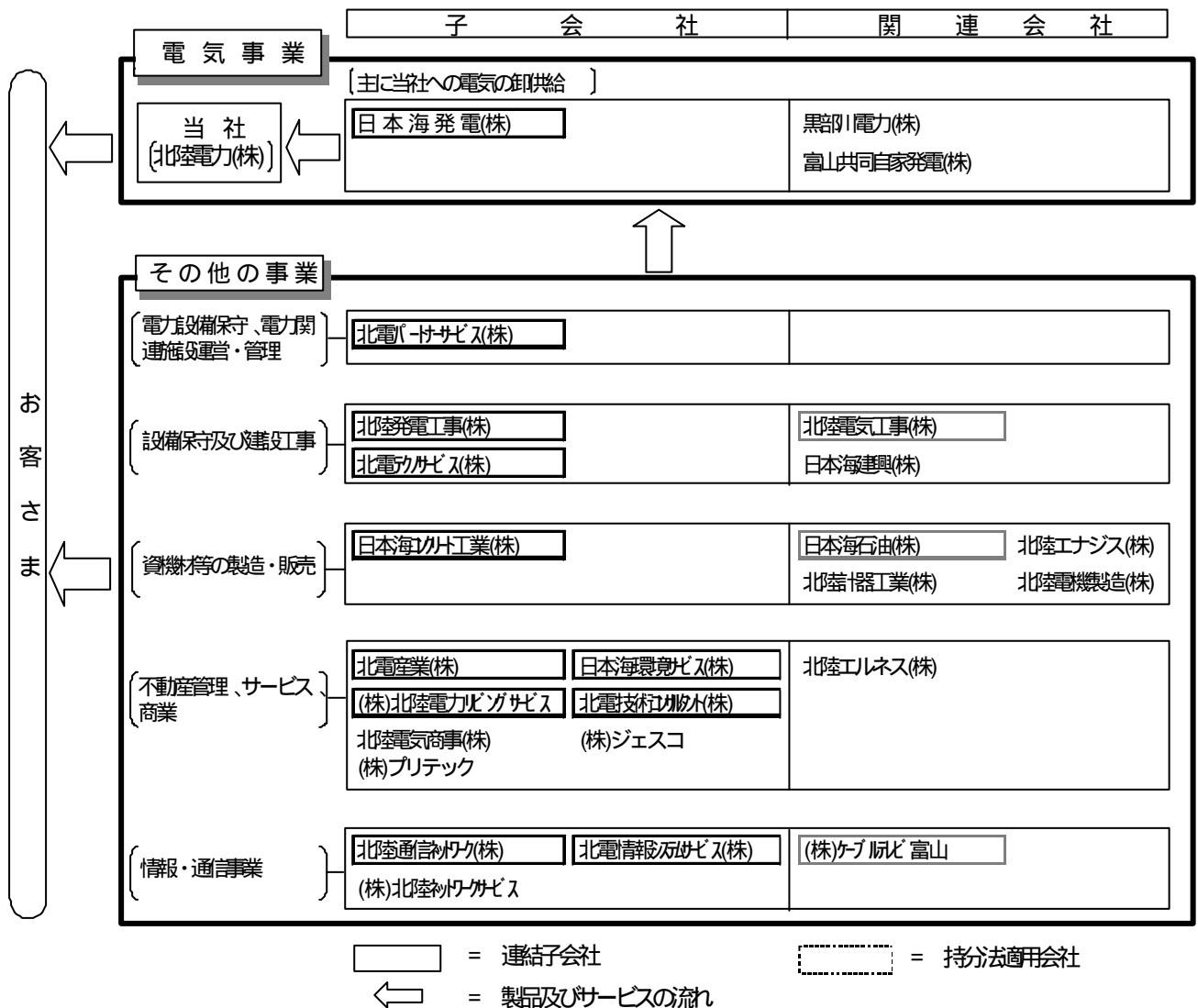
当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社15社、関連会社10社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当中間連結会計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

当中間連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

## ○事業系統図



[ 関係会社の状況 ]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
( 連結子会社 )					
日 本 海 発 電 (株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北 陸 発 電 工 事 (株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備の保守、工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工事 の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北 陸 通 信 ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	59.7 (1.2)	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北 電 産 業 (株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・管 理、熱供給、人材 派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報 処理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パワーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設 の運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化の設計・施工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理 の委託 役員の兼任あり
( 持分法適用関連会社 )					
北 陸 電 気 工 事 (株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	29.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日 本 海 石 油 (株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製造・ 販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2、3)	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送サ ービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。  
2. 有価証券報告書を提出している。  
3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### a. 平成17年度経営方針

電気事業は、本年4月から、すべての高圧受電のお客さまへ自由化範囲が拡大されるとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の運用開始など、新たな市場競争時代を迎えました。

これまで当社は、新たな市場競争時代の到来と志賀原子力発電所2号機の運転開始が重なる平成17年度を「正念場の年」と位置付け、グループをあげて経営改革を断行してまいりました。こうした改革の成果を踏まえて、本年4月から電気料金の値下げを実施し、規制部門のお客さまについては、平均4.05%の値下げを行いました。

「こたえていく。かなえていく。北陸電力」のメッセージのもと、本年7月には「営業本部」を新たに設置するなど販売体制の強化を図るなか、個別提案型技術営業やオール電化住宅の普及促進などの販売活動を強力に展開するとともに、電力の安全・安定供給を大前提に、人件費や設備関連費、諸経費の削減など、業務全般にわたる効率化を徹底し、コスト競争力の強化を図っております。

志賀原子力発電所2号機につきましては、本年10月に電気出力100%段階での試験・検査を始めるとともに、平成18年3月の営業運転開始に向けて、着実に試運転を推進するとともに、1号機を含め、社長をトップとする品質マネジメントシステムの更なる充実のもと、安全・安定運転に万全を期してまいります。

また、本年4月に発生しました能登幹線の鉄塔倒壊事故につきましては、倒壊・損傷した鉄塔等の撤去を10月に完了し、早期復旧に向けて鋭意取組みを進めております。なお、電力の安定供給には、能登幹線により万全を期しております。

さらに、当社では、企業の社会的責任(CSR)の実践に向けて、新たに策定した「CSR行動計画」のもと、従業員一人ひとりが法令を遵守することはもとより、事業活動の透明性確保に努めております。また、地球温暖化防止に関しましては、志賀原子力発電所の安全・安定運転を基本に、新エネルギーの導入や省エネルギーの推進など、積極的に取り組んでおります。なお、財務体質の強化に加えて、本年5月から9月にかけて自己株式を取得するなど、企業価値の向上に努めているところであります。

平成17年度は、当社グループにとって、「改革の集大成の年」であるとともに、企業体質の強化に向けて「新たな展開を図る起点の年」であります。このため、直面する課題を先取りし、迅速に対応する「スピード経営」と、社会的責任を全うし、難題にも恐れず逃げず真正面から取り組む「正直経営」のもと、北陸電力グループの総力を結集し、経営基盤の強化を図り、株主の皆さまやお客さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいり所存でございます。

#### (経営目標)

・経常利益	: 300億円以上
・ROA(税引後営業利益/総資産)	: 2.5%
・自己資本比率	: 25%(平成19年度までに)
・有利子負債残高	: 9,000億円以下(平成19年度までに)
・電気事業以外の売上高	: 50億円増加(平成13年度基準)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成17年度におきましては、以下の4項目を重点に経営改革に取り組んでおります。

1. 業務品質向上など信頼される企業活動の推進
2. 市場競争を勝ち抜く販売活動の展開
3. 継続的な効率化による競争力強化
4. 環境保全への取組みと活力ある企業風土の構築

## b. 中期経営方針

本年11月に、中期的な経営環境の変化を見据えて、平成22年度(2010年度)をターゲットとした新たな中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオパティス)2010」を策定いたしました。

本中期経営方針におきましては、「目指す企業像」を「競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから"信頼され選択される企業"を目指す」としております。

また、その実現にあたりましては、「北陸電力グループの叡智と総力を結集し、原子力の安全・安定運転を大前提に"低廉・良質・安定・クリーン"な北陸電力ブランドの徹底強化と信頼感向上を図り、グループの持続的な成長・発展を目指す」を「経営の方向性」として、たゆまぬ経営改革のもと、以下の重点方策を推進してまいります。

### (重点方策)

- ・「社会的責任を果たし、信頼を高める」
  1. 「安全・安定供給」の万全なる確保
  2. 「環境先進企業」への積極的な取り組み
  3. 「活力と信頼感ある企業」の実現
- ・「競争力を培い、企業価値を高める」
  1. 「販売力ナンバー・ワン」への挑戦
  2. 「コスト競争力のトップランナー」の追求
  3. 「グループ連携の強化」による総合力の向上

当社グループでは、上記重点方策に従い、新たな事業展開を図ることで、以下の経営目標の達成を目指してまいります。

### (中期経営方針 経営目標)

利益目標(平成18年度～平成22年度平均)	
・連結経常利益: 400億円以上	・連結ROA(税引後営業利益/総資産): 3%以上
財務改善目標(平成22年度までに)	
・連結有利子負債残高: 6,500億円以下	・連結株主資本比率: 30%以上
業務効率化目標(平成22年度までに)	
・業務効率向上(平成16年度対比): 20%以上	
販売拡大目標(平成17年度～平成22年度累計)	
・開発販売電力量: 20億kWh以上	
環境目標(平成22年度)	
・CO2排出原単位(平成22年度対比): 20%削減	

## (2) コーポレート・ガバナンスの状況

### a. 基本的な考え方

当社は、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行して、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指してまいります。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けております。

### b. 施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっております。

取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項（グループ企業に関するものを含む）の審議決定や、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会付議事項の事前審査や、経営の重要事項の執行に関して迅速かつ的確な意思決定を図ることを目的として、役付取締役による「常務会」（原則週1回開催）を設置しております。

社外監査役を含めた5名の監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の強化を図るため、経営層や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見交換を行っているほか、監査役の業務を支援する部署として「監査役室」を設置し、専任スタッフ11名（本年9月末現在）を配置しております。なお、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、本年6月29日、当社は「意思決定のスピード化」、「経営戦略機能の強化」、「業務執行責任の明確化」を図ることをねらいとして、トップマネジメント改革を実施いたしました。

今回の改革では、経営戦略に関する方針・方向性の審議をより充実させるため、取締役数を従前の17名から11名に絞り込むことにより、取締役会において議論しやすい環境を整備するとともに、執行役員を新たに選任し、業務に一層専念させる体制を構築いたしました。また、監査役5名のうち社外監査役を従前の2名から3名とし、監査役の独立性を高め、監査機能の充実を図りました。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。組織面においては、「品質管理室」および「原子力監査室」に内部監査スタッフ15名（本年9月末現在）を配置し、計画に基づく内部監査を実施するなど、チェック機能を強化しております。

また、会計面においては、新日本監査法人が監査を実施しております。

危機管理については、本店各室部所、各支店・支社の長を危機管理統括責任者に任じ、トップマネジメントと一体となった全社的な危機管理体制を構築しております。特に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全・安定運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全品質顧問会」を設置して、原子力への信頼と安心感の醸成に努めております。

このほか、法令・ル-ル及び企業倫理の遵守を徹底し、不正を未然に防止するため、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ル-ルの周知徹底を図っております。さらに、法令・ル-ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

これらの施策を通じ、今後ともコーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け取り組んでまいります。

### c. 当社の会計監査の状況

業務執行公認会計士氏名	所属監査法人名	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
松本 義之	新日本監査法人	19年
大村 啓三	新日本監査法人	-
西川 正房	新日本監査法人	-

上記の他、公認会計士5名が監査業務補助者として係わっております。

### (3) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### a. 当中間期の概況

##### (a) 全般の概況

当上半期の我が国経済は、製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善が進み、個人消費についてもデジタル家電などの販売が増加するなど、企業部門・家計部門ともに改善し、緩やかに回復してきました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力は増加しましたが、本年4月から電気料金の値下げを実施したことなどから、売上高（営業収益）は2,260億71百万円（前年同期比97.2%）となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,284億18百万円（前年同期比97.3%）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、志賀原子力発電所2号機の試運転開始による減価償却費の増加に加え、石炭及び原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、本年4月に発生しました能登幹線の鉄塔倒壊による費用の増加はありましたが、北陸電力グループをあげての経営全般にわたる徹底した効率化努力に加え、支払利息の減少もあり、中間経常費用は2,070億46百万円（前年同期比98.3%）となりました。

この結果、中間経常利益は213億71百万円（前年同期比88.4%）、中間純利益は116億81百万円（前年同期比77.8%）となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

##### (b) 事業の種類別セグメントの業績

##### ア. 電気事業

当上半期の電力需要は、民生用については、前年の猛暑の反動により冷房需要は減少したものの、商業施設等の伸びにより業務用電力が安定的に推移したことから、前年水準を上回りました。産業用についても、景気回復を反映して、引き続き電気機械器具製造業、鉄鋼業などが高い伸びとなり、全体でも堅調に増加しました。

この結果、販売電力量は135億53百万キロワット時（うち特定規模需要93億40百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと2.2%の増加となりました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が増加したものの、本年4月から電気料金の値下げを実施したことなどから、2,199億48百万円（前年同期比97.0%）となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機の試運転開始による減価償却費の増加に加え、石炭及び原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、能登幹線の鉄塔倒壊による費用の増加により、1,912億78百万円（前年同期比104.0%）となりました。

この結果、営業利益は286億69百万円（前年同期比67.0%）となりました。

##### イ. その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の減少などにより192億18百万円（前年同期比96.1%）、営業費用は、178億90百万円（前年同期比95.5%）となりました。また、営業利益は13億28百万円（前年同期比106.1%）となりました。



## b. 通期（18年3月期）の業績見通し

平成18年3月期における販売電力量につきましては、景気が緩やかながらも引き続き回復傾向にあることから、272億キロワット時程度（前年度比101%程度）と、前年水準を上回るものと見込んでおります。

また、収支につきましては、本年4月から実施しております電気料金の値下げによる減収に加え、平成18年3月に営業運転開始を予定しております志賀原子力発電所2号機の減価償却費の増加はあるものの、経営全般にわたる効率化の徹底により、売上高（営業収益）は4,600億円程度（前年度比98%程度）、経常利益は260億円程度（前年度比66%程度）、当期純利益は160億円程度（前年度比64%程度）をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の為替レートを110円/ドル程度、原油価格（C I F 価格）を56ドル/バーレル程度と想定しております。

## (2) 財政状態

### a. 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べて13億48百万円減少し、1兆6,023億79百万円（前年度末比99.9%）となりました。これは、本年4月に運用開始した能越幹線や平成18年3月に営業運転開始予定の志賀原子力発電所2号機などの大規模工事が進捗するものの、既設設備の減価償却が進行したことなどによるものです。

### b. 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べて86億10百万円減少し、1兆2,293億42百万円（前年度末比99.3%）となりました。これは、有利子負債の削減などにより減少したものです。

### c. 資本の状況

資本合計は、前年度末に比べて71億42百万円増加し、3,710億83百万円（前年度末比102.0%）となりました。これは、配当金の支払い、自己株式の取得などがあったものの、中間純利益の利益剰余金への計上などにより増加したものです。

### d. キャッシュ・フローの状況

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前年同期に比べ23億19百万円減少し、599億99百万円（前年同期比96.3%）となりました。これは、電気事業において本年4月から実施した電気料金の値下げの影響などから、電灯電力料収入が減少したことなどによるものです。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ13億20百万円増加し、400億97百万円（前年同期比103.4%）となりました。これは、固定資産の取得による支払いが増加したことなどによるものです。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ76億40百万円増加し、262億94百万円（前年同期比141.0%）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当中間期末の連結ベースの資金は、前年度末に比べ63億91百万円減少し、146億47百万円（前年度末比69.6%）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年9月中間期	16年9月中間期	17年9月中間期
自己資本比率(%)	21.5	22.4	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	25.0	31.9
債務償還年数(年)	10.3	8.4	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.2	6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

#### a．電気事業に関する制度の変更等について

電気事業においては、平成15年6月の電気事業法改正により、平成17年4月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となりました。また同月、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、有限責任中間法人日本卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されております。

一方、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置の導入として、平成17年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が制定され、同年10月から施行されております。これにより、必要な措置が講じられ、リスク軽減が図られました。なお、「原子力政策大綱」（平成17年10月11日原子力委員会決定）を、原子力政策に関する基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進することが、平成17年10月14日に閣議決定されましたが、その「原子力政策大綱」の中では、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについて、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況等を踏まえて2010年頃から検討を開始するとされております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### b．経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありますが、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は限定的と考えられます。

#### c．燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありますが、3ヶ月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は限定的と考えられます。

d．金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 17 年度上半期末で 1 兆 103 億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

e．自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、原子力発電所などの電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

f．電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他事業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

g．個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

平成 17 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末 (A)	前 連 結 会計年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末 (A)	前 連 結 会計年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末
固定資産	1,523,670	1,524,235	565	1,522,912	固定負債	953,464	1,022,722	69,257	1,004,351
電気事業固定資産	922,809	904,354	18,454	916,432	社 債	528,245	578,245	50,000	548,445
水力発電設備	130,618	134,113	3,495	136,909	長期借入金	313,095	324,677	11,581	340,917
汽力発電設備	195,074	204,176	9,101	214,879	退職給付引当金	59,779	78,786	19,006	78,567
原子力発電設備	70,911	75,111	4,199	79,252	使用済核燃料再処理引当金	-	25,573	25,573	24,554
送電設備	211,976	175,414	36,561	167,710	使用済燃料再処理等引当金	27,465	-	27,465	-
変電設備	119,052	117,784	1,268	118,055	原子力発電施設解体引当金	12,179	11,507	672	11,188
配電設備	154,011	154,865	853	154,596	その他の固定負債	12,699	3,932	8,766	678
業務設備	41,130	42,854	1,723	44,990	流動負債	265,573	205,470	60,103	223,854
その他の電気事業固定資産	33	35	2	37	1年以内に期限到来の固定負債	124,261	52,315	71,945	53,081
その他の固定資産	39,689	41,781	2,091	40,393	短期借入金	47,371	47,591	219	48,071
固定資産仮勘定	358,966	378,240	19,273	372,794	支払手形及び買掛金	9,272	16,189	6,916	14,392
建設仮勘定及び除却仮勘定	358,966	378,240	19,273	372,794	未払税金	14,657	16,421	1,764	17,346
核燃料	81,308	81,911	602	78,689	その他の流動負債	70,011	72,952	2,941	90,962
装荷核燃料	37,807	11,924	25,883	8,665	特別法上の引当金	10,303	9,759	544	9,733
加工中等核燃料	43,500	69,986	26,485	70,023	渴求準備引当金	10,303	9,759	544	9,733
投資その他の資産	120,896	117,947	2,949	114,602	負債合計	1,229,342	1,237,952	8,610	1,237,938
長期投資	63,055	56,465	6,589	53,368	少数株主持分	1,953	1,835	118	1,884
繰延税金資産	43,237	47,024	3,786	46,745	資本金	117,641	117,641	-	117,641
その他の投資等	14,658	14,622	35	14,650	資本剰余金	33,993	33,993	-	33,993
貸倒引当金(貸方)	54	164	110	162	利益剰余金	207,506	201,416	6,090	196,802
流動資産	78,673	79,454	781	74,284	その他有価証券評価差額金	16,074	11,716	4,358	9,487
現金及び預金	14,605	21,004	6,398	12,021	自己株式	4,132	826	3,305	521
受取手形及び売掛金	37,519	36,524	994	38,335	資本合計	371,083	363,940	7,142	357,403
たな卸資産	15,404	11,496	3,908	12,981	合計	1,602,379	1,603,728	1,348	1,597,226
繰延税金資産	6,411	6,593	182	4,736					
その他の流動資産	5,038	4,113	924	6,545					
貸倒引当金(貸方)	306	277	28	336					
繰延資産	36	38	2	29					
社債発行差金	36	38	2	29					
合計	1,602,379	1,603,728	1,348	1,597,226					

## (2) 中間連結損益計算書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	前連結 会計年度	科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	前連結 会計年度
営業費用	196,002	188,217	7,784	400,338	営業収益	226,071	232,625	6,553	470,907
電気事業営業費用	190,541	183,124	7,417	388,725	電気事業営業収益	219,680	226,515	6,834	457,495
その他事業営業費用	5,460	5,093	367	11,612	その他事業営業収益	6,390	6,110	280	13,411
営業利益	(30,069)	(44,407)	(14,338)	(70,569)					
営業外費用	11,044	22,331	11,287	34,313	営業外収益	2,346	2,098	248	2,881
支払利息	9,399	19,755	10,355	30,770	受取配当金	317	348	31	406
その他の営業外費用	1,644	2,576	932	3,543	受取利息	1	3	2	6
					持分法による投資利益	252	61	191	314
					その他の営業外収益	1,775	1,685	89	2,153
中間(当期)経常費用合計	207,046	210,549	3,503	434,651	中間(当期)経常収益合計	228,418	234,723	6,305	473,789
中間(当期)経常利益	21,371	24,174	2,802	39,137					
渴水準備金引当又は取崩し	544	2	546	23					
渴水準備金引当	544	-	544	23					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	2	2	-					
税金等調整前中間(当期)純利益	20,827	24,176	3,348	39,113					
法人税、住民税及び事業税	7,453	10,878	3,424	19,265					
法人税等調整額	1,579	1,865	3,445	5,370					
少数株主持分利益	112	142	29	82					
中間(当期)純利益	11,681	15,021	3,339	25,135					

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (A) 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増減 (A) - (B)	前中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	33,993	33,993	-	33,993
資本剰余金中間期末(期末)残高	33,993	33,993	-	33,993
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	201,416	187,378	14,038	187,378
利益剰余金増加高	11,681	25,135	13,454	15,021
中間(当期)純利益	11,681	25,135	13,454	15,021
利益剰余金減少高	5,591	11,097	5,505	5,596
配当金	5,496	11,002	5,505	5,501
役員賞与	95	95	-	95
利益剰余金中間期末(期末)残高	207,506	201,416	6,090	196,802

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増 減 (A)-(B)	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	20,827	24,176	3,348	39,113
減価償却費	57,592	38,946	18,645	76,231
減損損失	8	9	0	70
核燃料減損額	2,684	2,123	560	3,819
固定資産除却損	668	524	144	2,485
退職給付引当金の増減額(減少: )	19,006	4,670	23,677	4,890
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少: )	25,573	1,174	26,747	2,192
使用済燃料再処理等引当金の増加額	27,465	-	27,465	-
原子力発電施設解体引当金の増加額	672	369	303	687
湯水準備引当金の増減額(減少: )	544	2	546	23
関係会社事業廃止損失引当金の減少額	-	1,513	1,513	1,513
確定拠出年金債務の増加額	8,822	-	8,822	-
受取利息及び受取配当金	318	351	33	413
支払利息	9,399	19,755	10,355	30,770
受取手形及び売掛金の増加額	994	5,218	4,223	3,407
たな卸資産の増減額(増加: )	3,908	1,178	2,729	306
支払手形及び買掛金の増減額(減少: )	6,918	3,327	10,245	5,125
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少: )	353	476	829	226
その他	5,867	2,185	3,682	11,089
小 計	78,186	88,519	10,333	171,246
利息及び配当金の受取額	491	518	26	600
利息の支払額	8,804	19,619	10,814	31,277
法人税等の支払額	9,874	7,099	2,774	16,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,999	62,319	2,319	123,989
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	40,352	39,456	895	74,864
工事費負担金等の収入	109	467	358	1,106
固定資産の売却による収入	30	109	78	317
投融資による支出	351	1,419	1,067	1,975
投融資の回収による収入	466	1,521	1,054	4,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,097	38,776	1,320	70,793
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	20,000	20,000	-	70,000
社債の償還による支出	-	65,725	65,725	84,964
長期借入れによる収入	5,600	26,000	20,400	33,550
長期借入金の返済による支出	18,098	22,756	4,658	48,448
短期借入れによる収入	80,190	53,240	26,950	135,580
短期借入金の返済による支出	80,190	60,835	19,355	143,650
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	52,000	95,000	43,000	200,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	77,000	58,000	19,000	190,000
自己株式の取得による支出	3,305	-	3,305	-
配当金の支払額	5,491	5,495	4	11,000
その他	-	81	81	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,294	18,653	7,640	39,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	6,391	4,889	11,280	13,876
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	7,162	13,876	7,162
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,647	12,051	2,595	21,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社                      連結子会社名...日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 4社                      非連結子会社名...北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス                      非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社                      連結子会社名...日本海発電(株)、北電パートナーサービス(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)</p> <p>なお、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社                      非連結子会社 4社                      連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。</p>



<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事㈱、日本海石油㈱及び㈱ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ、㈱北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱、日本海建興㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱、北陸エルネス㈱)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事㈱、日本海石油㈱及び㈱ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ、㈱北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱、日本海建興㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱、北陸エルネス㈱)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月に、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この結果、当中間連結会計期間の電気事業営業費用は1,786百万円減少し、税金等調整前中間純利益は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(八)使用済燃料再処理等引当金 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、発生した使用済燃料(当中間連結会計期間8.8トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないため、上記法律における積立金の対象となっていない使用済燃料(5.9トン)については、引当の対象から除いている。具体的な計画を有しない使用済燃料については、「原子力政策大綱」(平成17年10月11日原子力委員会決定)の中で、当面は中間貯蔵され、処理の方策について2010年頃から検討を開始することとされている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>(二)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>	<p>(二)原子力発電施設解体引当金 同左</p>	<p>(二)原子力発電施設解体引当金 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(ホ) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ) 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(送電設備に係る地役権の償却について)</p> <p>電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。</p> <p>これに伴い、従来は非減価償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当中間連結会計期間から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分し、定額法による減価償却を実施している。</p> <p>耐用年数は送電線路の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の電気事業営業費用は878百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>		

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金)</p> <p>従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業営業費用は117百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から「使用済燃料再処理引当金」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金」として表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(81百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 2 電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から「使用済燃料再処理引当金の増減額(減少: )」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金の増加額」として表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	57,059	56,359	56,993
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,792,721	1,708,133	1,739,139
3. 担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	617,145	566,384	597,145
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	117,051	134,755	119,095
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	645	959	802
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債 (連結子会社)	108,800	108,800	108,800
担保資産			
電気事業固定資産	12,469	13,071	12,761
その他の固定資産	8,858	9,207	9,027
担保付債務			
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	10,329	11,995	10,788
4. 偶発債務 以下の会社等の金融機関からの借入 金に対する連帯保証債務			
黒部川電力(株)	-	48	-
日本原燃(株)	50,372	50,554	49,971
原燃輸送(株)	26	52	39
(株)ブリテック	212	237	225
従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,565	16,298	16,776
合計	68,175	67,190	67,012
以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務			
日本原燃(株)	1,632	1,228	1,228
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務			
原燃輸送(株)	155	184	169



項目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)			
北陸電力第244回国内普通社債	20,000	20,000	20,000
北陸電力第247回国内普通社債	29,600	29,600	29,600
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000	30,000
北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200	29,200
長期借入金	645	959	802
合計	109,445	109,759	109,602
	北陸電力国内普通社債に ついては、金融商品に係る 会計基準における経過措置 が適用される債務履行引受 契約により債務履行を委任 したものである。	同左	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高			
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000	20,000
(株)新生銀行	645	959	802
(株)東京三菱銀行	88,800	88,800	88,800

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,656	30,727	25,071
合計	5,656	30,727	25,071

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	29,477百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	56百万円

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,649	20,447	14,797
合計	5,649	20,447	14,797

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,486百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	45百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,655	23,922	18,266
合計	5,655	23,922	18,266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
2,594	1,241	14

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	29,465百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	49百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

・ 当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	219,680	6,390	226,071	-	226,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267	12,828	13,095	13,095	-
計	219,948	19,218	239,166	13,095	226,071
営業費用	191,278	17,890	209,168	13,166	196,002
営業利益	28,669	1,328	29,998	71	30,069

・ 前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	226,515	6,110	232,625	-	232,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262	13,879	14,142	14,142	-
計	226,777	19,989	246,767	14,142	232,625
営業費用	183,980	18,737	202,717	14,499	188,217
営業利益	42,797	1,252	44,049	357	44,407

・ 前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,495	13,411	470,907	-	470,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	537	30,631	31,168	31,168	-
計	458,033	44,043	502,076	31,168	470,907
営業費用	390,319	41,594	431,913	31,575	400,338
営業利益	67,714	2,448	70,162	407	70,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 会計処理方法の変更等

(当中間連結会計期間)

会計方針の変更

送電設備に係る地役権の償却の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来は非償却資産として処理していた送電設備に係る地役権について、当中間連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。

この結果、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用が878百万円増加し、営業利益が同額減少している。

使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

この結果、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用が117百万円増加し、営業利益が同額減少している。

追加情報

退職給付制度の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付制度を変更している。

この結果、当中間連結会計期間の電気事業の営業費用が1,786百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
		<p>(基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について)</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷した。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止した。本幹線の復旧については、綿密な調査のうえ、実施することとする。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開している。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌連結会計年度の損益への影響は、30億円程度と見積っている。影響額については、平成17年6月29日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合がある。</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
		<p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込みであり、終了益については、翌連結会計年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定である。</p> <p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について決議した。</p> <p>なお、決議状況については、有価証券報告書「第4 提出会社の状況 2.自己株式の取得等の状況」に記載している。</p>

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 北陸電力株式会社  
 コード番号 9505  
 (URL http://www.rikuden.co.jp)

上場取引所 東証,大証  
 本社所在都道府県 富山県



代表者 取締役社長 永原 功  
 問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL:(076)441-2511  
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年11月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	220,397	2.9	28,555	32.9	20,122	12.5
16年9月中間期	226,900	3.4	42,568	51.5	23,009	36.8
17年3月期	458,397		67,352		37,301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,878	24.5	49	69
16年9月中間期	14,415	43.8	65	51
17年3月期	24,150		109	35

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 218,930,263株 16年9月中間期 220,045,812株 17年3月期 219,993,296株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25	00	-	
16年9月中間期	25	00	-	
17年3月期	-		50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,558,693	361,611	23.2	1,656	67
16年9月中間期	1,549,269	349,192	22.5	1,587	06
17年3月期	1,557,961	355,304	22.8	1,615	60

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 218,275,821株 16年9月中間期 220,024,098株 17年3月期 219,862,144株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 2,057,873株 16年9月中間期 309,596株 17年3月期 471,550株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億kWh	億円	億円	億円
	272	4,500	250	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円29銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照下さい。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

平成 17 年 9 月 30 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	増 減 (A)-(B)	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	増 減 (A)-(B)	前 中 間 会 計 期 間 末
<b>固 定 資 産</b>	1,486,415	1,485,245	1,169	1,481,813	<b>固 定 負 債</b>	926,063	993,414	67,350	973,108
電 気 事 業 固 定 資 産	916,041	897,264	18,777	909,165	社 債	527,145	577,145	50,000	547,345
水 力 発 電 設 備	118,342	121,550	3,207	124,069	長 期 借 入 金	292,132	301,776	9,643	315,912
汽 力 発 電 設 備	195,729	204,873	9,143	215,649	長 期 未 払 債 務	5,914	33	5,881	123
原 子 力 発 電 設 備	71,048	75,259	4,210	79,410	関 係 会 社 長 期 債 務	7	7	-	7
内 燃 力 発 電 設 備	33	35	2	37	退 職 給 付 引 当 金	54,887	74,004	19,117	73,927
送 電 設 備	212,766	176,087	36,678	168,350	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	25,573	25,573	24,554
変 電 設 備	119,423	118,166	1,256	118,450	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	27,465	-	27,465	-
配 電 設 備	157,384	158,238	854	158,000	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	12,179	11,507	672	11,188
業 務 設 備	41,312	43,052	1,739	45,196	雑 固 定 負 債	6,331	3,367	2,964	50
附 帯 事 業 固 定 資 産	4,296	4,624	327	1,178	流 動 負 債	260,779	199,532	61,246	217,258
事 業 外 固 定 資 産	1,302	1,364	61	1,411	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	120,152	47,456	72,696	47,689
固 定 資 産 仮 勘 定	359,079	378,499	19,419	372,880	短 期 借 入 金	45,000	45,000	-	45,000
建 設 仮 勘 定	358,892	378,427	19,534	372,637	コ ー ー シ ャ ル ・ ヴ ェ ー ル - 買 掛 金	-	25,000	25,000	52,000
除 却 仮 勘 定	186	72	114	242	未 払 金	7,190	12,021	4,831	12,089
核 燃 料	81,308	81,911	602	78,689	未 払 費 用	36,818	18,647	18,171	14,910
装 荷 核 燃 料	37,807	11,924	25,883	8,665	未 払 税 金	25,927	22,785	3,142	17,660
加 工 中 等 核 燃 料	43,500	69,986	26,485	70,023	未 払 引 金	14,101	15,596	1,495	16,517
投 資 そ の 他 の 資 産	124,386	121,582	2,803	118,488	預 り 金	416	484	67	483
長 期 投 資	62,682	56,119	6,563	53,066	関 係 会 社 短 期 債 務	8,094	11,410	3,315	8,963
関 係 会 社 長 期 投 資	20,919	20,977	57	20,978	諸 前 受 金	3,076	1,024	2,052	1,849
長 期 前 払 費 用	2,823	2,868	44	3,075	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	105	105	93
繰 延 税 金 資 産	37,986	41,754	3,768	41,501	雑 流 動 負 債	0	0	0	0
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	25	136	110	132	特 別 法 上 の 引 当 金	10,238	9,710	528	9,710
流 動 資 産	72,241	72,676	435	67,426	渴 水 準 備 引 当 金	10,238	9,710	528	9,710
現 金 及 び 預 金	13,141	19,088	5,947	10,051	負 債 合 計	1,197,081	1,202,657	5,575	1,200,077
売 掛 金	35,674	34,424	1,250	36,572	資 本 金	117,641	117,641	-	117,641
諸 未 収 入 金	1,583	859	723	3,465	資 本 剰 余 金	33,993	33,993	-	33,993
貯 蔵 品	13,739	10,493	3,246	11,215	資 本 準 備 金	33,993	33,993	-	33,993
前 払 費 用	253	13	240	438	利 益 剰 余 金	198,161	192,874	5,286	188,640
関 係 会 社 短 期 債 権	232	55	176	281	利 益 準 備 金	28,386	28,386	-	28,386
繰 延 税 金 資 産	5,506	5,739	233	3,749	任 意 積 立 金	126,500	110,011	16,488	110,011
雑 流 動 資 産	2,393	2,252	140	1,959	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	11	11	11
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	284	251	32	308	原 価 変 動 調 整 積 立 金	51,500	51,500	-	51,500
繰 延 資 産	36	38	2	29	別 途 積 立 金	75,000	58,500	16,500	58,500
社 債 発 行 差 金	36	38	2	29	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	43,275	54,477	11,201	50,242
合 計	1,558,693	1,557,961	732	1,549,269	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,946	11,620	4,326	9,438
					自 己 株 式	4,132	826	3,305	521
					資 本 合 計	361,611	355,304	6,307	349,192
					合 計	1,558,693	1,557,961	732	1,549,269



## (2) 中間損益計算書

平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度	科目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	191,842	184,332	7,510	391,045	営業収益	220,397	226,900	6,503	458,397
電気事業営業費用	191,462	184,231	7,231	390,704	電気事業営業収益	219,953	226,783	6,830	458,043
水力発電費	9,083	10,216	1,132	24,521	電灯料	68,445	69,419	973	148,772
汽力発電費	52,135	53,607	1,471	116,199	電力料	125,665	126,644	978	251,513
原子力発電費	35,236	13,028	22,208	29,827	地帯間販売電力料	23,145	27,745	4,599	51,757
内燃力発電費	20	24	4	46	他社販売電力料	67	2	65	5
地帯間購入電力料	377	2,990	2,613	5,029	託送収益	533	919	385	1,845
他社購入電力料	21,882	26,885	5,003	49,328	事業者間精算収益	8	-	8	-
送電費	12,466	8,996	3,469	20,371	電気事業雑収益	2,085	2,052	33	4,150
変電費	7,928	8,328	399	17,256					
配電費	20,311	17,654	2,657	37,312	附帯事業営業収益	444	117	326	354
販売費	8,173	8,049	124	18,643	熱供給受託事業営業収益	165	50	114	127
一般管理費	16,101	26,314	10,212	55,766	設備貸付事業営業収益	273	60	213	213
電源開発促進税	5,429	5,643	214	11,439	その他附帯事業営業収益	5	6	1	13
事業税	2,632	2,604	27	5,342					
電力費振替勘定(貸方)	316	111	205	380	営業外収益	2,163	2,065	98	2,560
附帯事業営業費用	379	100	278	340	財務収益	496	547	50	629
熱供給受託事業営業費用	150	47	102	130	受取配当金	496	540	43	619
設備貸付事業営業費用	224	47	177	199	受取利息	0	7	7	9
その他附帯事業営業費用	4	5	1	11	事業外収益	1,666	1,517	148	1,931
営業利益	(28,555)	(42,568)	(14,013)	(67,352)	固定資産売却益	9	22	12	54
営業外費用	10,596	21,624	11,027	32,612	雑収益	1,657	1,495	161	1,876
財務費用	9,107	19,382	10,275	30,046	中間(当期)経常収益合計	222,561	228,966	6,404	460,958
支払利息	9,033	19,307	10,273	29,820					
社債発行費償却	70	73	2	222					
社債発行差金償却	2	1	0	4					
事業外費用	1,489	2,241	752	2,565					
固定資産売却損	0	4	3	18					
雑損失	1,488	2,237	748	2,546					
中間(当期)経常費用合計	202,438	205,956	3,517	423,657					
中間(当期)経常利益	20,122	23,009	2,887	37,301					
過水準備金引当又は取崩し	528	-	528	-					
過水準備金引当	528	-	528	-					
税引前中間(当期)純利益	19,594	23,009	3,415	37,301					
法人税及び住民税	7,163	10,544	3,381	18,579					
法人税等調整額	1,552	1,949	3,502	5,428					
中間(当期)純利益	10,878	14,415	3,537	24,150					
前期繰越利益	32,396	31,960	436	31,960					
合併引継未処分利益	-	3,866	3,866	3,866					
中間配当額	-	-	-	5,500					
中間(当期)未処分利益	43,275	50,242	6,967	54,477					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び一般貯蔵品 ...総平均法による原価法 特殊品 ...個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) なお、当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月に、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この結果、当中間会計期間の電気事業営業費用は1,786百万円減少し、税引前中間純利益は同額増加している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を計上する方法によって</p> <p>いる。</p> <p>なお、発生した使用済燃料(当中間会計期間8.8トン)のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないため、上記法律における積立金の対象となっていない使用済燃料(5.9トン)については、引当の対象から除いている。具体的な計画を有しない使用済燃料については、「原子力政策大綱」(平成17年10月11日原子力委員会決定)の中で、当面は中間貯蔵され、処理の方策について2010年頃から検討を開始することとされている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間会計期間末支払額の60%を計上する方法によって</p> <p>いる。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末支払額の60%を計上する方法によって</p> <p>いる。</p>

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(4)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5)濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5)日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6)濁水準備引当金 同左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5)日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6)濁水準備引当金 同左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(2)事業税の表示方法</p> <p>利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当中間会計期間は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。</p> <p>また、収入金額を課税標準として課される事業税および付加価値割、資本割の事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>	<p>(2)事業税の表示方法</p> <p>利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当中間会計期間は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。</p> <p>また、収入金額を課税標準として課される事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>	<p>(2)事業税の表示方法</p> <p>利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。</p> <p>また、収入金額を課税標準として課される事業税および付加価値割、資本割の事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(送電設備に係る地役権の償却について)</p> <p>電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。</p> <p>これに伴い、従来は非減価償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当中間会計期間から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分し、定額法による減価償却を実施している。</p> <p>耐用年数は送電線の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。</p> <p>この結果、当中間会計期間の電気事業営業費用は878百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少している。</p>		

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(使用済燃料再処理等引当金)</p> <p>従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。これにより、当中間会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業営業費用は117百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少している。</p>		

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当中間会計期間から「使用済核燃料再処理引当金」の名称を変更し、「使用済燃料再処理等引当金」として表示している。</p>	<p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において区分掲記していた附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の「心線貸し事業営業収益」(当中間会計期間 5百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業収益」(当中間会計期間 1百万円)及び「心線貸し事業営業費用」(当中間会計期間 4百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業費用」(当中間会計期間 0百万円)は、それぞれ附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の総額の100分の10以下となったため、当中間会計期間から「その他附帯事業営業収益」「その他附帯事業営業費用」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	48,911	48,194	48,829
水力発電設備	15,074	15,001	15,074
汽力発電設備	4,778	4,781	4,780
原子力発電設備	88	88	88
内燃力発電設備	9	9	9
送電設備	13,179	12,671	13,211
変電設備	2,723	2,725	2,725
配電設備	7,880	7,773	7,838
業務設備	5,177	5,142	5,099
事業外固定資産	921	951	951
合計	49,832	49,146	49,780
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,745,524	1,664,141	1,693,815
3. 担保資産及び担保付債務			
総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供してい る。			
社債 (1年以内に償還すべき金額を含 む)	617,145	566,384	597,145
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	117,051	134,755	119,095
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	645	959	802
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債	108,800	108,800	108,800
4. 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	90,000	19,039	20,000
長期借入金	27,025	28,560	27,190
長期未払債務	3,030	90	90
雑固定負債	96	-	175
合計	120,152	47,689	47,456
5. 未払税金には次の税額が含まれてい る。			
法人税及び住民税	7,033	10,481	9,419
消費税等	2,980	2,224	2,244
事業税	2,638	2,618	2,782
電源開発促進税	953	970	1,034
その他	495	221	115
合計	14,101	16,517	15,596
6. 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づく 引当金である。	同左	同左



項目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
7. 偶発債務			
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務			
日本海発電(株)	2,060	3,026	2,168
黒部川電力(株)	-	48	-
日本原燃(株)	50,372	50,554	49,971
原燃輸送(株)	26	52	39
(株)プリテック	212	237	225
合計	52,671	53,918	52,403
以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務			
日本原燃(株)	1,632	1,228	1,228
以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務			
北電産業(株)	719	843	781
原燃輸送(株)	155	184	169
合計	874	1,027	950
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)			
第244回国内普通社債	20,000	20,000	20,000
第247回国内普通社債	29,600	29,600	29,600
第249回国内普通社債	30,000	30,000	30,000
第251回国内普通社債	29,200	29,200	29,200
長期借入金	645	959	802
合計	109,445	109,759	109,602
	国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高			
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000	20,000
(株)新生銀行	645	959	802
(株)東京三菱銀行	88,800	88,800	88,800
8. 中間損益計算書に記載されている附 帯事業に係る固定資産の金額			
熱供給受託事業 専用固定資産	1,581		
他事業との共用固 定資産の配賦額	0		
合計額	1,582		
設備貸付事業 専用固定資産	2,695		
他事業との共用固 定資産の配賦額	1		
合計額	2,696		

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,901百万円	2,596百万円

2. 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,066百万円	1,761百万円

3. 前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,653百万円	2,348百万円

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		<p>(基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について)</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷した。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止した。本幹線の復旧については、綿密な調査のうえ、実施することとする。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開している。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌事業年度の損益への影響は、30億円程度と見積もっている。影響額については、平成17年6月29日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合がある。</p>

<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
		<p>(退職金・年金制度移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込みであり、終了益については翌事業年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定である。</p> <p>(取締役会決議による自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成17年5月23日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について決議した。</p> <p>なお、決議状況については、有価証券報告書「第4 提出会社の状況 2.自己株式の取得等の状況」に記載している。</p>

【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第82期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ)中間配当金の総額 .....5,456,895,525 円

(ロ)1株当たり中間配当額 ..... 25 円

(ハ)支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 .....平成17年11月30日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

# 平成17年度 中間決算の概要

平成17年11月9日  
北陸電力株式会社

## 1. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別	平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		135.5 億kWh	132.6 億kWh	2.9 億kWh	102.2%
売上高 (営業収益)		2,203	2,269	65	97.1%
中間経常収益		2,225	2,289	64	97.2%
中間経常費用		2,024	2,059	35	98.3%
中間経常利益		201	230	28	87.5%
中間純利益		108	144	35	75.5%

(注) 億円未満切捨

## 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		2,260	2,326	65	97.2%
中間経常利益		213	241	28	88.4%
中間純利益		116	150	33	77.8%

(注) 億円未満切捨

## 3. 平成17年度業績予想

参考 平成16年度実績

項目	平成17年度業績予想		参考 平成16年度実績	
	個別	連結	個別	連結
販売電力量	272億kWh程度 (101%程度)	-	268.7億kWh	-
売上高	4,500億円程度 (98%程度)	4,600億円程度 (98%程度)	4,583億円	4,709億円
経常利益	250億円程度 (67%程度)	260億円程度 (66%程度)	373億円	391億円
当期純利益	150億円程度 (62%程度)	160億円程度 (64%程度)	241億円	251億円

( )内は前年度対比

(注) 億円未満切捨

## 1. 個別決算

## (1) 生産・販売の状況

## 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目	期別	平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比		平成16年度
				(A)-(B)	(A)/(B)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	33.8	33.2	0.6	101.8%	71.5
	電 力	8.3	8.7	0.4	95.8%	17.2
	電灯・電力計	42.1	41.9	0.2	100.6%	88.7
特定規模 需要	業 務 用	25.3	24.8	0.5	102.0%	48.0
	産 業 用	68.1	65.9	2.2	103.3%	132.0
	特定規模合計	93.4	90.7	2.7	103.0%	180.0
販売電力量合計		135.5	132.6	2.9	102.2%	268.7

平成17年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

(再掲)大口電力	52.6	50.4	2.2	104.4%	101.5
----------	------	------	-----	--------	-------

## 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目	期別	平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比		平成16年度
				(A)-(B)	(A)/(B)	
(出水率)		(102.4%)	(104.2%)	( 1.8%)		(107.7%)
水 力		38.1	37.7	0.3	100.9%	61.0
火 力		83.2	89.7	6.5	92.7%	208.4
原 子 力		29.0	21.1	7.9	137.7%	37.8
自 社 計		150.3	148.6	1.7	101.2%	307.2
他社受電		30.6	33.0	2.4	92.7%	56.5
融 通		31.8	35.4	3.6	89.9%	65.6
揚 水 用		0.1	0.3	0.1	45.2%	0.4
合 計		148.9	145.9	3.1	102.1%	297.6

## (2) 収支比較表

(単位：億円)

項 目	期 別	平成17年度中間	平成16年度中間	前年同期対比		平成16年度
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
中	電 灯 料	684	694	9	98.6	1,487
間	電 力 料	1,256	1,266	9	99.2	2,515
経	( 小 計 )	(1,941)	(1,960)	( 19)	(99.0)	(4,002)
常	そ の 他	284	329	44	86.5	606
収	( 売 上 高 )	(2,203)	(2,269)	( 65)	(97.1)	(4,583)
益	合 計	2,225	2,289	64	97.2	4,609
	人 件 費	236	319	83	73.9	694
中	燃 料 費	273	256	17	106.7	632
間	修 繕 費	161	202	40	79.7	464
経	減価償却費	548	361	186	151.5	705
常	購入電力料	222	298	76	74.5	543
費	支 払 利 息	90	193	102	46.8	298
用	公 租 公 課	152	157	4	97.0	322
	そ の 他	339	270	69	125.7	575
	合 計	2,024	2,059	35	98.3	4,236
	( 営 業 利 益 )	(285)	(425)	( 140)	(67.1)	(673)
	中間経常利益	201	230	28	87.5	373
	湯水準備金引当 又は取崩し	5	-	5	-	-
	税引前中間純利益	195	230	34	85.2	373
	法 人 税 等	71	105	33	67.9	185
	法人税等調整額	15	19	35	79.6	54
	中 間 純 利 益	108	144	35	75.5	241

(注) 億円未満切捨

売上高とは営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、附帯事業営業収益)であります。

## 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比		平成16年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
(売上高)	(2,260)	(2,326)	( 65)	(97.2%)	(4,709)
中間経常収益	2,284	2,347	63	97.3%	4,737
中間経常費用	2,070	2,105	35	98.3%	4,346
(営業利益)	(300)	(444)	( 143)	(67.7%)	(705)
中間経常利益	213	241	28	88.4%	391
中間純利益	116	150	33	77.8%	251

(注) 億円未満切捨

## 売上高の内訳

(単位：億円)

項目	期別 平成17年度中間 (A)	平成16年度中間 (B)	前年同期対比		平成16年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	2,196	2,265	68	97.0%	4,574
電気事業以外の事業	63	61	2	104.6%	134
合計	2,260	2,326	65	97.2%	4,709

(注) 億円未満切捨

電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

## &lt;連結対象会社&gt;

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株), 北陸発電工事(株), 北電テラサービス(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), (株)北陸電力ビルディングサービス, 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ 富山